

TDB 景気動向調査(全国・概要) — 2007年7月調査 —

2007年8月6日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは42.7、前月比0.5ポイント悪化、2年5カ月ぶり43ポイント割れ

～原油高・米住宅景気への懸念増幅で企業の生産・設備投資意欲の減退継続、政局不安も重し～

(調査対象2万827社、有効回答企業9,984社、回答率47.9%)

2007年7月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は42.7となり、前月比0.5ポイント減と4カ月連続の悪化となった。この結果、2005年2月(41.9)以来29カ月(2年5カ月)ぶりに43ポイント割れとなった。

前月(6月)までの概況

- 消費低迷や「脱談合」の加速などで2006年9月から悪化が続いていた景気DIは、春物衣料の好調や年度末特需によって2007年2月、3月と改善、悪化基調に一定の歯止め
- 4月以降は個人消費の回復遅れや原油価格の再騰などにより、企業の生産活動や設備投資に一服感が台頭し、景況感は再び弱含みの展開へ

7月の概況

原油価格が史上最高水準まで上昇：エネルギー需要の拡大などにより、NY原油先物相場(WTI、期近)が月末に1バレル=78ドルを突破するなど、2006年7月の史上最高値に並ぶ水準まで上昇し、運輸業界をはじめ幅広い業界で収益悪化への懸念が高まる

米住宅景気への懸念増幅：月末にかけて米国で信用力の低い個人(サブプライム)向け住宅ローン問題が深刻化。信用リスク懸念増幅に伴う米株式市場の急落が欧州や日本の株式市場にも波及し、企業マインドにも悪影響

政局不安：参院選を前に公共工事の発注などが手控えられ、自民党大敗という結果により政局や経済政策の停滞などへの不安も増幅し、建設業界などの景況感を押し下げ

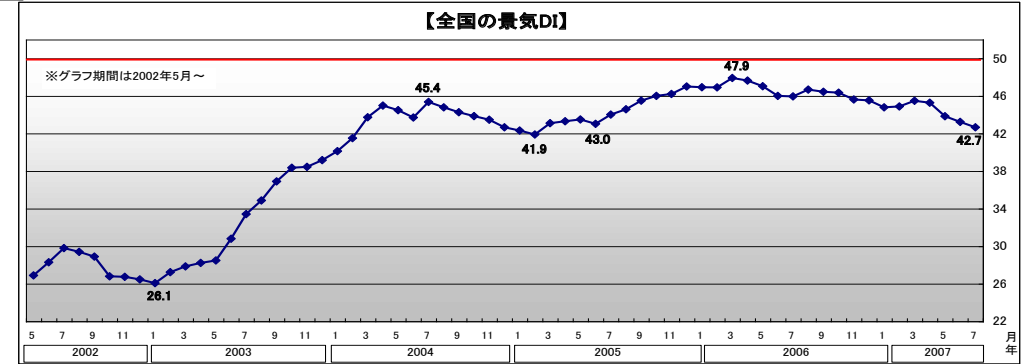
円高進行による影響はまだ限定的：米国の信用収縮懸念などから為替相場が月初の1ドル=123円台から118円台に上昇したが、2007年6月の日銀短観によると主要企業の想定レートは114円台であり、影響はまだ限定的

依然として個人消費に回復の兆しがみられないなか原油高がさらに進行し、米住宅景気への懸念増幅、政局不安といったリスクも顕在化。このところ企業業績に一服感が出始め、企業の生産活動や設備投資意欲も減退したことで弱含みの展開が続いていた景気DIをさらに押し下げた。

→ **【売り上げDI】**(49.5)は前月比0.4ポイント減と4カ月連続悪化、2カ月連続して50ポイント割れ。**【生産・出荷量DI】**(49.6)は3カ月連続50ポイント割れ

→ **【仕入れ単価DI】**(63.0)が5カ月連続の上昇となった半面、**【販売単価DI】**(51.7)は51ポイント台で伸び悩み

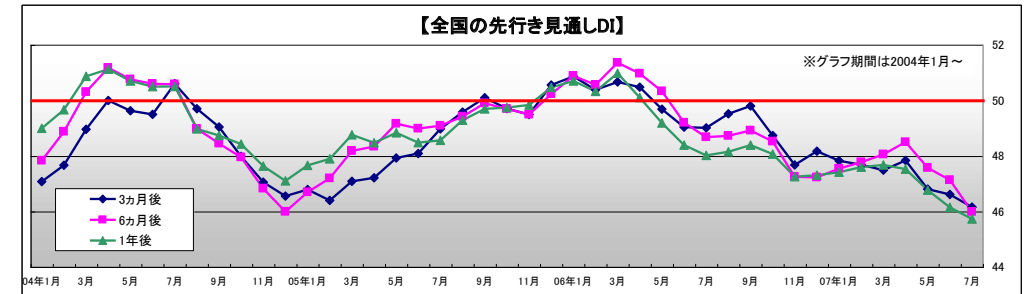
→ **【設備投資意欲DI】**(47.5)は3カ月連続悪化。2003年9月(47.8)以来45カ月(3年9カ月)ぶりに48ポイントを割った前月(47.9)に続く47ポイント台



景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
全体	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	45.6	45.5	44.8	44.9	45.5	45.3	43.8	43.2	42.7	▲0.5



先行き見通しDI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
3カ月後	50.9	50.4	50.7	50.5	49.7	49.0	49.0	49.5	49.8	48.7	47.7	48.2	47.8	47.7	47.5	47.8	46.8	46.6	46.2	▲0.4
6カ月後	50.9	50.6	51.4	51.0	50.3	49.2	48.7	48.7	48.9	48.5	47.3	47.2	47.5	47.8	48.1	48.5	47.6	47.1	46.0	▲1.1
1年後	50.7	50.3	51.0	50.1	49.2	48.4	48.0	48.2	48.4	48.1	47.3	47.3	47.4	47.6	47.7	47.5	46.8	46.1	45.7	▲0.4

その他DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

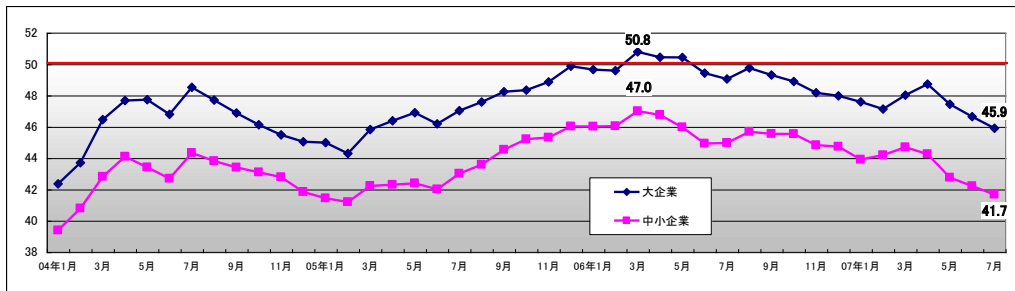
	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
売り上げDI(対前年同月)	51.4	51.3	51.6	51.3	52.9	52.7	52.5	52.6	50.9	51.1	51.8	51.6	50.0	49.9	49.5	▲0.4
生産・出荷量DI(対前年同月)	50.3	50.7	51.1	50.6	52.7	52.5	52.4	52.5	50.1	51.2	52.1	51.4	49.3	49.7	49.6	▲0.1
仕入れ単価DI(対前年同月)	60.7	60.7	61.3	62.1	63.1	62.3	62.1	62.2	61.1	61.0	61.6	62.0	62.4	62.7	63.0	0.3
販売単価DI(対前年同月)	50.4	50.5	50.8	51.3	51.4	51.2	51.1	51.3	50.8	50.9	51.5	51.8	51.7	51.5	51.7	0.2
設備投資意欲DI(対前月)	50.2	49.7	49.3	49.6	49.7	49.4	49.0	49.3	48.8	49.0	49.2	49.2	48.2	47.9	47.5	▲0.4

規模別:大企業、中小企業ともに前月比悪化、

規模間格差は 4.2 ポイントと依然高水準

- 大企業 (45.9) は前月比 0.8 ポイント減、中小企業 (41.7) は同 0.5 ポイント減となり、ともに今年最低水準。
- この結果、規模間格差は 4.2 ポイントと前月 (4.5 ポイント) から 0.3 ポイント改善。しかし、集計開始の 2002 年 5 月以降で最大格差となった 2007 年 5 月 (4.6 ポイント) からみて引き続き高水準に変わりはなく、いまだ縮小する気配はみられない。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

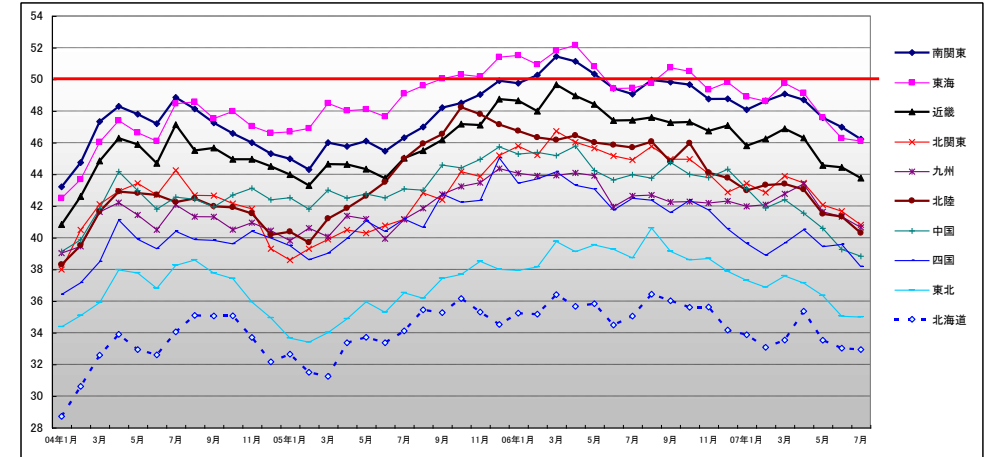
	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	50.4	49.4	49.1	49.8	49.3	48.9	48.2	48.0	47.6	47.1	48.0	48.7	47.4	46.7	45.9	▲ 0.8	48.2	48.2	47.8
中小企業	46.0	44.9	45.0	45.7	45.6	45.5	44.8	44.7	43.9	44.2	44.7	44.3	42.8	42.2	41.7	▲ 0.5	45.5	45.3	45.1

地域別:前月比横ばいの『東北』を除く9地域で前月比悪化、

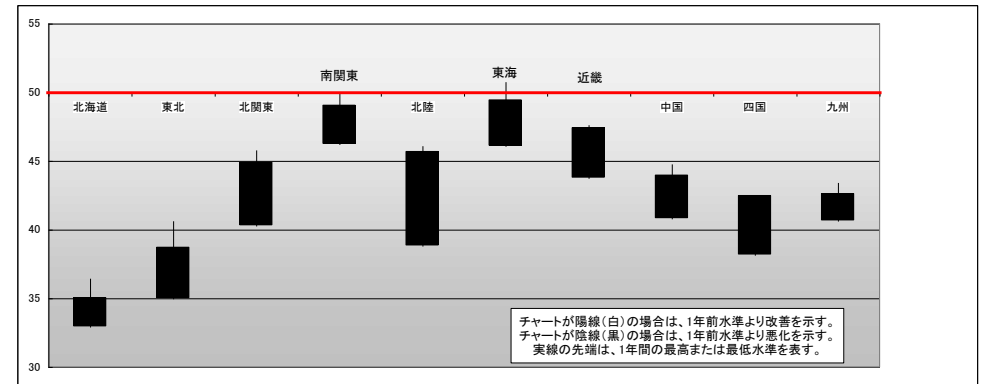
地域間格差も高水準続く

- 10 地域中『東北』(35.0) が前月比横ばいだったほかはすべて前月比悪化。特に前月唯一改善した『四国』(38.2) は同 1.4 ポイント悪化と 10 地域中最大の悪化幅。
 - 国内経済の牽引役となっている『南関東』(46.2) は同 0.8 ポイント悪化。『東海』(46.1) の同 0.2 ポイント減より悪化幅が大きかったが、3 カ月連続して 10 地域中の最高水準。
- 最高水準の『南関東』と最低水準の『北海道』の景況感格差は 13.3 と 3 カ月ぶりに 14 ポイントを下回ったものの、引き続き高水準での推移が続いている。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	35.8	34.5	35.0	36.4	36.0	35.6	35.6	34.2	33.9	33.1	33.5	35.4	33.5	33.0	32.9	▲ 0.1	40.0	38.3	40.0
東北	39.5	39.3	38.7	40.6	39.1	38.6	38.7	37.9	37.3	36.9	37.6	37.1	36.3	35.0	35.0	0.0	40.0	39.5	40.8
北関東	45.7	45.2	44.9	45.8	45.0	45.0	44.0	42.9	43.0	43.3	43.4	43.0	41.5	41.3	40.3	▲ 1.0	44.4	44.7	44.8
南関東	50.3	49.4	49.1	50.0	49.8	49.7	48.8	48.8	48.1	48.6	49.1	48.7	47.6	47.0	46.2	▲ 0.8	49.2	49.1	48.4
北陸	46.0	45.9	45.7	46.1	44.8	46.0	44.1	43.8	43.1	41.9	42.4	41.5	40.6	39.3	38.8	▲ 0.5	42.7	41.8	42.3
東海	50.8	49.4	49.5	49.8	50.7	50.5	49.3	49.8	48.9	48.6	49.8	49.1	47.6	46.3	46.1	▲ 0.2	48.7	47.8	46.5
近畿	48.4	47.4	47.4	47.6	47.3	47.3	46.7	47.1	45.8	46.2	46.9	46.3	44.4	43.8	43.8	▲ 0.6	46.8	47.1	46.9
中国	44.2	43.6	44.0	43.8	44.8	44.0	43.8	44.3	43.4	42.8	43.9	43.5	42.1	41.7	40.8	▲ 0.9	44.3	44.4	43.2
四国	43.1	41.7	42.5	42.4	41.6	42.4	41.7	40.5	39.6	38.9	39.7	40.5	39.4	38.2	38.2	▲ 1.4	40.7	42.2	42.6
九州	43.9	41.9	42.6	42.7	42.2	42.3	42.2	42.3	42.0	42.1	42.8	43.4	41.6	41.3	40.6	▲ 0.7	44.5	44.7	44.9

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万827社、有効回答企業9,984社、回答率47.9%)

(1) 地域

北海道	542	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,025
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	625	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,561
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	620	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	651
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,426	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	290
北陸(新潟 富山 石川 福井)	492	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	752
		合計	9,984

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	29	飲食料点小売業	74	
金融	118	繊維・繊維製品・服飾品小売業	37	
建設	1,284	医薬品・日用雑貨品小売業	26	
不動産	237	家具類小売業	13	
製造 (2,906)	飲食料品・飼料製造業	358	家電・情報機器小売業	47
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106	自動車・同部品小売業	47
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	245	専門商品小売業	131
	パルプ・紙・紙加工品製造業	104	各種商品小売業	61
	出版・印刷	212	その他の小売業	5
	化学品製造業	383	運輸・倉庫	352
	鉄鋼・非鉄・鉱業	455	飲食店	36
	機械製造業	440	郵便業、電気通信業	13
	電気機械製造業	354	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	77	リース・賃貸業	166
卸売 (3,224)	精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	40
	その他製造業	93	娯楽サービス	62
	飲食料品卸売業	382	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	216	メンテナンス・警備・検査業	123
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	416	広告関連業	145
	紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	341
	化学品卸売業	303	人材派遣・紹介業	37
	再生资源卸売業	13	専門サービス業	171
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	360	医療・福祉・保健衛生業	72
	機械・器具卸売業	1,018	教育サービス業	17
その他の卸売業	405	その他サービス業	119	
		その他	26	
		合計	9,984	

(3) 規模

大企業	2,310	23.1%
中小企業	7,674	76.9%
合計	9,984	100.0%
(うち上場企業)	(383)	(3.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・日銀の再利上げに対する企業への影響調査

3. 調査時期・方式

2007年7月23日～31日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員:100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類上サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。